

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月毎月勤労統計 (速報、11/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.8% (▲0.1%) 前年比+0.5% (+0.1%) 前年比+0.0% (+0.1%) 前年比+14.2% (▲4.8%) 前年比+0.6% (▲0.5%) 前年比+2.2% (+1.9%)	9月の現金給与総額は、前年比+0.8%と3ヵ月ぶりの増加。特別給与が同+14.2%と大きく増加したほか、所定内給与も一般労働者を中心に増加。実質賃金も同+0.6%と9ヵ月ぶりの増加。名目賃金のプラス転換に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇ペースが鈍化。常用雇用は同+2.2%の増加。建設業や飲食サービス業で一般労働者の増加が続いたほか、教育・学習支援業や飲食サービス業などでパートタイム労働者が増加。
9月家計調査 (11/8) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+9.5% (+1.0%) 前年比+10.1% (+0.5%)	9月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+9.5%と10ヵ月連続の増加。品目別にみると、消費増税前の駆け込みで、家具・家電や自動車等関係費などが大きく増加。
9月景気動向指数 (速報、11/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	92.2 前月差+0.3ポイント 101.0 前月差+2.0ポイント 102.9 前月差▲1.8ポイント	9月のC I 先行指数は、前月差+0.3ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。新規求人数や消費者態度指数が低下したものの、鉱工業用生産財や最終需要財の在庫率改善がプラスに作用。C I 一致指数も2ヵ月ぶりの上昇。消費増税前の駆け込み需要で小売業や卸売業の販売額が増加したほか、投資財出荷指数の上昇も指数の押し上げに寄与。内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。
9月消費活動指数(季節調整値) (11/8) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+3.6% 前月比+3.6%	9月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+3.6%と2ヵ月連続の上昇。消費増税前の駆け込み需要による耐久財消費の大幅な増加が、指数を押し上げ。

※〈〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されるほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。

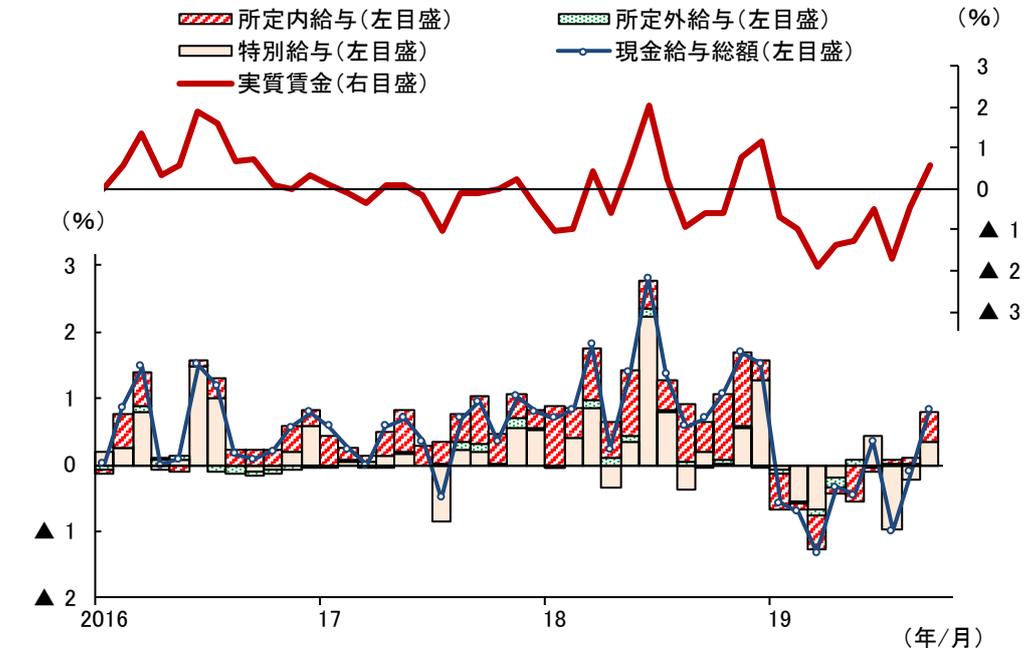
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/11 (月)	9月 国際収支 9月 機械受注 10月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府 内閣府
11/12 (火)	10月 マネーストック	日本銀行

11/13 (水)	10月 企業物価指数	日本銀行
11/14 (木)	7～9月期 GDP (1次速報値) 9月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省

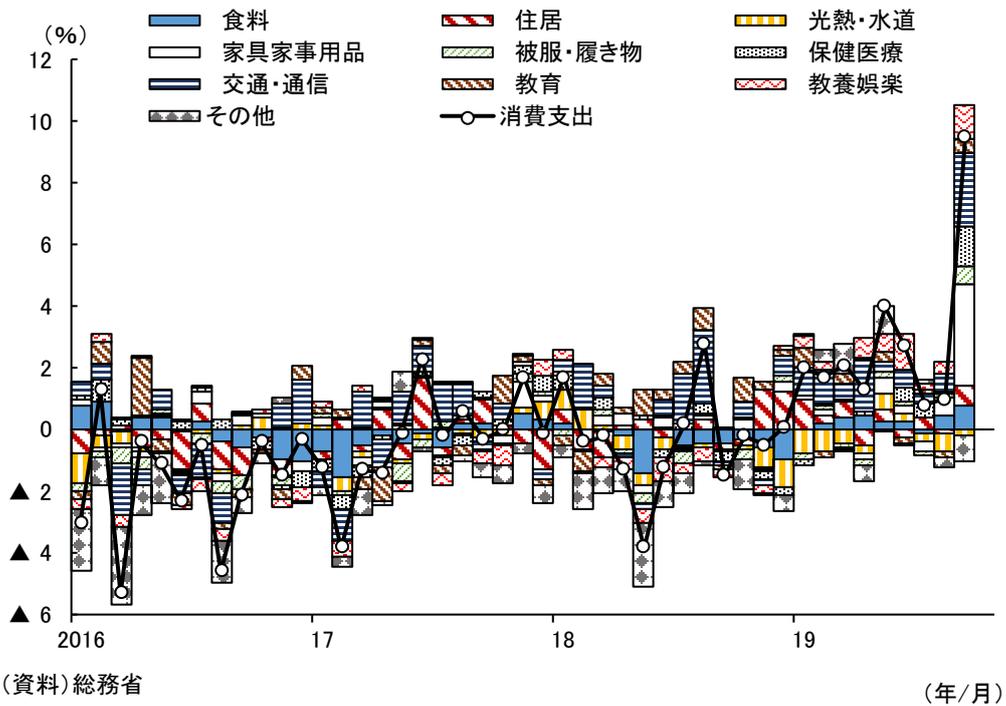
<図表で見る経済指標>

(図表1)現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省

(図表2)家計調査(前月比)



(資料)総務省

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/11/8

(%)

	2018年度	2019年			2019年			
		4~6	7~9		7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.9)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	< 1.4> (1.1)		
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	< 1.3> (2.0)		
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)	<▲ 1.9> (0.7)	<▲ 0.2> (2.5)	<▲ 0.1> (2.6)	<▲ 1.6> (0.7)		
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)	< 1.6> (3.6)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	<▲ 2.4> (1.4)		
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>		102.3 < 1.1>	99.3 <▲ 2.9>			
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)		< 0.1> (1.5)	< 0.4> (0.6)			
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)		< 0.2> (1.3)	< 0.0> (▲ 0.5)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)		<▲ 6.6> (0.3)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)			
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)	(▲ 3.9)	(28.9)	(▲ 28.4)	(▲ 9.3)		
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)	(12.2)	(28.5)	(2.2)	(4.6)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 4.7)	(▲ 5.4)	(▲ 4.1)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)		
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(3.5)	(4.1)	(1.4)	(1.3)	(9.8)		
(実質)	(0.0)	(2.6)	(3.7)	(0.8)	(1.0)	(9.5)		
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(2.8)	(4.4)	(3.6)	(1.7)	(8.0)		
(実質)	(▲ 0.2)	(1.9)	(4.0)	(3.0)	(1.4)	(7.7)		
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 2.9)	(2.3)	(23.1)		
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	(2.8)		
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(2.9)	(4.9)	(13.6)	(▲ 25.1)	
完全失業率	2.42	2.39	2.29	2.24	2.24	2.42		
有効求人倍率	1.62	1.62	1.58	1.59	1.59	1.57		
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(0.8)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	(0.0)		
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(2.2)		
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	802	678	702		
前年差	▲256	▲33	165	100	▲16	81		
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)		
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)		
経常収支 (兆円)	19.41	4.57		2.00	2.16			
前年差	▲2.76	▲0.43		▲0.03	0.33			
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33	▲0.52	▲0.25	▲0.15	▲0.12		
前年差	▲4.01	▲1.10	0.03	▲0.02	0.30	▲0.25		
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08	19.15	6.64	6.14	6.37		
(輸出数量)	(1.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)	(▲ 5.2)		
輸出価格	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.2)	(1.6)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)		
(輸出数量)	(2.4)	(0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)		
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41	19.68	6.90	6.29	6.49		
(輸入数量)	(7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)		
輸入価格	(1.4)	(▲ 0.1)	(2.3)	(6.7)	(▲ 6.1)	(6.8)		
(輸入数量)	(5.7)	(▲ 0.0)	(▲ 7.1)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	(▲ 7.8)		
金融収支 (兆円)	21.50	6.52		0.92	1.63			
前年差	0.82	1.30		1.67	▲0.41			
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.0> (0.5)		

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.5	▲8.7
2018/9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.0	▲9.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/8	0.4	0.6	0.3	0.7
9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5
10	0.3	0.4	0.4	0.5

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7
8	91.9	99.0	104.7
9	92.2	101.0	102.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (1.0)	< 0.3> (1.0)	
名目GDP	(0.5)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 1.0> (1.1)	< 0.3> (1.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社